

## 東日本大震災への対応について

内閣府沖縄総合事務局長  
竹 澤 正 明

今般の東日本大震災で被災された方々にお見舞いを申し上げますとともに、お亡くなりになられた方々に心からお悔やみを申し上げます。

沖縄総合事務局では、3月11日の地震発生直後から、当局各部において津波監視を行い、その後、被災された方々への対応として、開発建設部から被災現地へ先遣班を派遣、これを踏まえた調査の実施、沖縄に避難される方々を受け入れ可能な施設の状況調査等を行ってまいりました。他方、沖縄経済への影響を注視しつつ、沖縄に向けた対策として、金融の円滑化、中小企業相談窓口の設置、農業生産者への低利融資の紹介等を行ってまいりました。また、被災された方々のお役に立てるよう、沖縄総合事務局おもろまち庁舎に義援金募金箱を設置し、先般、皆様方からお寄せ頂いた義援金を沖縄県共同募金会にお届けしたところです。今後の事態の推移に応じ、必要な対応を続けてまいりますが、今は、日本全体で総力を尽くす時期と思い定め、微力を尽くしてまいります。

そのなかにあって、沖縄振興の仕事を粛々と進めていくこともまた任務と考えております。沖縄総合事務局としては、しっかり腰を据えて、沖縄振興の面においても地道に事務を進めてまいります。

ちなみに、沖縄県、県下41市町村、関係機関におかれましても、次期振興計画等についての仕事を進めるなか、被災された方々の受け入れ等に積極的に取り組んでおられ、「癒しの県」である沖縄の特性を発揮する面からも、敬意を表します。

改めて、被災された方々のご労苦を胸に刻み、今回の震災からの復興に当たり、私ども自身の課題として、この困難な時期を乗り切っていきたいと思えます。